3）電子入札システムによる入札の締め切りは、平成22年２月19日（金）10時00分。
4）紙により持参の場合の締め切りは、平成22年２月19日（金）10時00分。
提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
5）郵便による入札の受領期限は、平成22年２月19日（金）10時00分。
郵送先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
6）開札は、平成22年２月22日（月）13時00分　北陸地方整備局１階入札室にて行う。
⑹　技術資料作成説明会の実施
本工事においては、技術資料作成説明会を実施する。
なお、説明会に係る詳細は入札説明書による。
⑺　設計業務成果等の閲覧
本工事においては、以下の設計業務成果等を閲覧することができる。
なお､閲覧に係る詳細は入札説明書による。
６　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行新潟支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることが出来る。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行新潟支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁　北陸地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　技術提案に係る施工計画について
施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書等の内容について、これと異なる施工方法等で施工する場合は、その内容を示した施工計画書を提出すること。ただし、他機関及び他工事との調整が必要となる施工計画は認めない（詳細は入札説明書による。）。また、技術提案による施工計画が適正とみとめられない場合に、標準案に基づいて施工する意志がある場合には、その旨を施工計画書（技術提案）に記載して提出するとともに、標準案による施工計画書を併せて提出すること。なお、技術提案を行わず標準案に基づいて施工しようとする場合は標準案による施工計画を提出すること。
⑸　技術提案及び標準案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑹　競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⑺　請負者の責により入札時に提出した「技術提案」を遵守できない場合は、工事成績評定を減点する。
⑻　契約締結後の技術提案
契約締結後、請負者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる（ただし、総合評価落札方式の提案を除く。）。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑼　配置予定監理技術者の確認
落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられる工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を配置すること（入札説明書による。）。
⑾　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、請負者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
⑿　手続きにおける交渉の有無　無。
⒀　契約書作成の要否　要。
⒁　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を受けていない者でも上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒅　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidekazu Maekawa, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Route49 Agekawakairyou Shintsugawa Tunnel
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 7 December 2009
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 10 : 00 A.M. 19 February 2010 (tenders brought with 10 : 00 A.M. 19 February 2010 or tenders submitted by mail 10 : 00 A.M. 19 February 2010)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Deartment, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-Chou, Chuou-Ku Niigata-shi, Niigata-Ken, 950―8801 Japan, TEL 025―280―8880 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 21 年 10 月 28 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　岡本　　博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　九州横断道（嘉島～山都）鶴山谷トンネル新設工事
⑶　工事場所　熊本県上益城郡益城町大字小池地内
⑷　工事内容
構造形式：ＮＡＴＭ
延長：Ｌ＝288m
幅員：ｗ＝12.0m
⑸　工期　平成22年２月～平成23年５月
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約5,100㎥、鋼材：約270ｔ
⑺　本工事は、入札時に工事目的物の性能・機能に関する事項、社会的要請に関する事項、施工上配慮すべき事項及び契約後ＶＥにつながる基本的な考え方に係る施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式（標準型）の適用工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。